

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項
の規定による証明に関する申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

吉野川市長 様

住 所 吉野川市鴨島町鴨島 1 1 5 番地 1
申請者氏名 吉野川 太郎
(※法人の場合は代表者名)
電 話 番 号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援事業計画に記載された同法第2
条第34項に規定する特定創業支援事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、次のと
おり申請します。

1 支援を受けた認定特定創業支援事業の内容、期間

事業名	期間
〇〇〇〇セミナー	令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日

2 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

- ・商号（屋号） 株式会社〇〇〇〇
- ・本店所在地 吉野川市鴨島町鴨島 1 1 5 番地 1

3 設立する会社の資本額 500 万円（会社の場合）

4 新たに開始する事業の業種、内容 製造業（電子機器製品製造）

5 設立する会社（事業）の開始時期 令和〇〇年〇〇月〇〇日

吉 商 第 号
年 月 日

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明します。

吉野川市長 原 井 敬 印

有効期限 年 月 日 まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社
の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。

市記入欄のため記入しないでください。